

付属資料

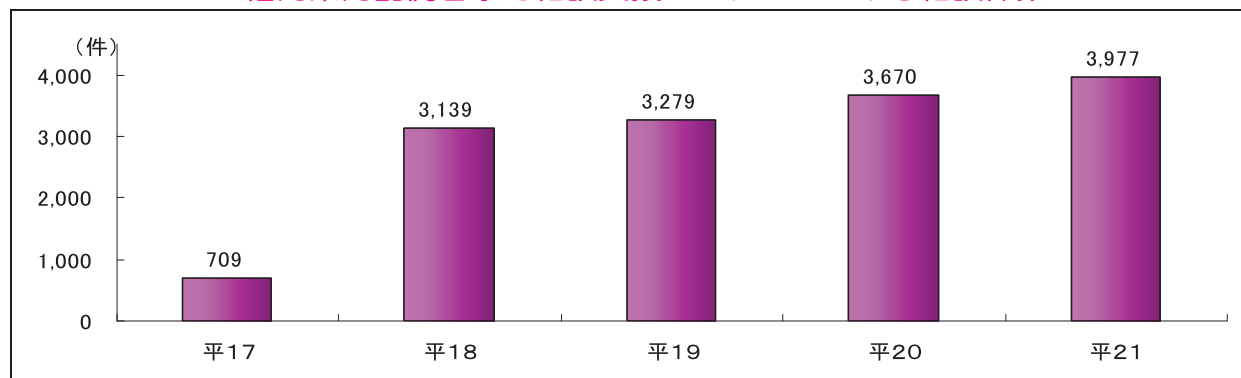






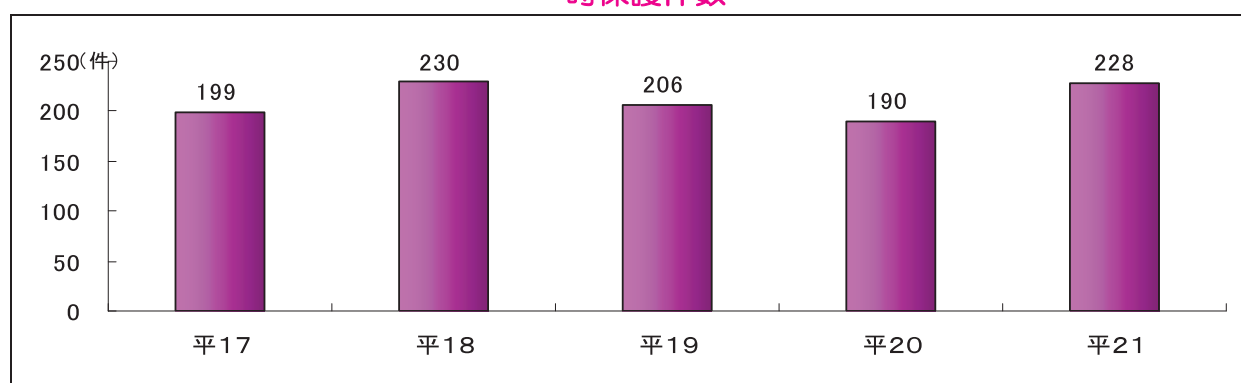
3 配偶者等

福岡県内配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数



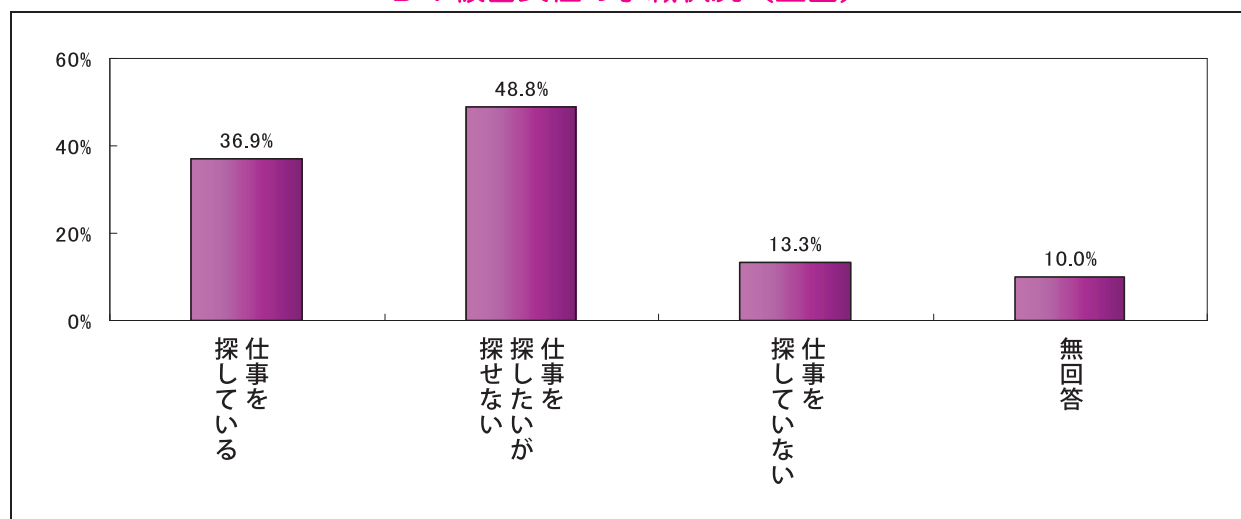
備考：福岡県男女共同参画推進課調べ

一時保護件数



備考：福岡県男女共同参画推進課調べ

DV被害女性の求職状況（全国）



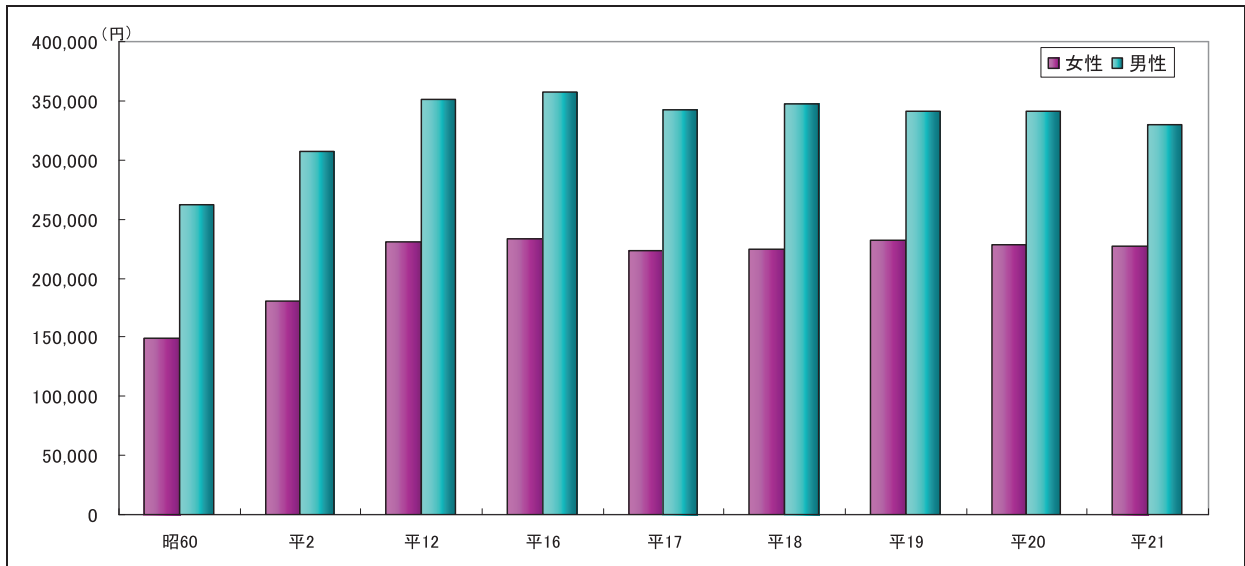
備考：内閣府「配偶者からの暴力の被害者の自立支援等に関する調査」（平成19年）

DV被害者の相談・支援、啓発活動等を行うNPO団体数

◆ 7団体（平成17年） → 9団体（平成22年）

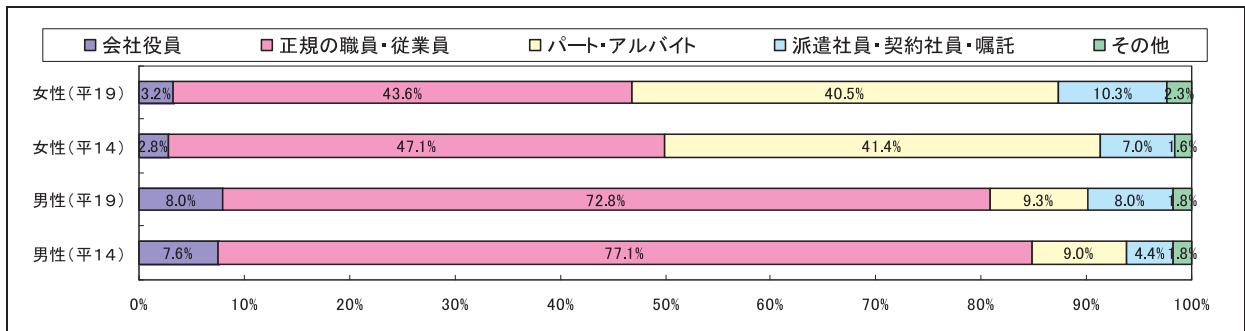
4 雇用

毎月決まって支給する給与額



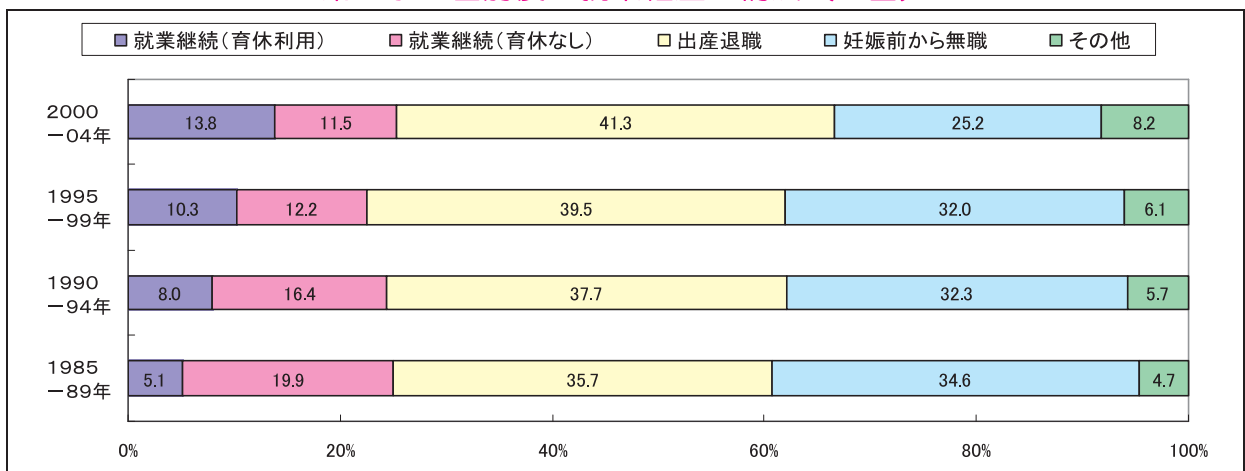
備考：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」「労働力調査」

雇用者に占める非正規雇用者の構成割合

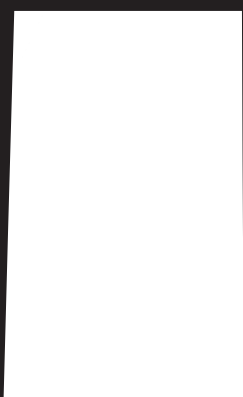


備考：総務省「就業構造基本調査」

第1子出産前後の就業経歴の構成（全国）



備考：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査（夫婦調査）」（平成17年）





7 女性の安全

性犯罪の認知件数

	平17	平18	平19	平20	平21
強姦件数	143	142	140	122	84
強制わいせつ件数	418	449	424	385	355

備考：警察庁「犯罪統計書」

年	世界	日本	福岡県
1997年 (平9)		6月 「男女雇用機会均等法」改正	
1998年 (平10)			
1999年 (平11)		4月 「改正男女雇用機会均等法」施行 「育児・介護休業法」全面施行 6月 「男女共同参画社会基本法」公布、施行	
2000年 (平12)	6月 国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク)	5月 「ストーカー行為等の規制等に関する法律」公布 12月 「男女共同参画基本計画」策定	9月 「福岡県男女共同参画社会づくり検討委員会」設置
2001年 (平13)		1月 内閣府に「男女共同参画会議」「男女共同参画局」設置 4月 「配偶者暴力防止法」公布・一部施行	
2002年 (平14)		4月 「配偶者暴力防止法」全面施行	1月 「福岡県男女共同参画審議会」設置
2003年 (平15)		7月 「次世代育成支援対策推進法」公布・一部施行	
2004年 (平16)		5月 「配偶者暴力防止法」改正(保護命令の拡充など) 12月 「改正配偶者暴力防止法」施行 「育児・介護休業法」改正(休業制度の拡充)	
2005年 (平17)	2月 北京+10(第49回国連婦人の地位委員会)(ニューヨーク)	4月 「次世代育成支援対策推進法」全面施行 「改正育児・介護休業法」施行 12月 「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定	12月 福岡県男女共同参画審議会
2006年 (平18)		6月 「男女雇用機会均等法」改正	
2007年 (平19)		4月 「改正男女雇用機会均等法」施行 7月 「配偶者暴力防止法」改正(保護命令の拡充など)	
2008年 (平20)		1月 「改正配偶者暴力防止法」施行	
2009年 (平21)		7月 「育児・介護休業法」改正(短時間勤務制度導入の義務付けなど) 8月 女子差別撤廃委員会の最終見解公表	
2010年 (平22)		6月 「改正育児・介護休業法」施行 12月 「男女共同参画基本計画(第3次)」閣議決定	
2011年 (平23)			

男

こと。

- 二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。
- 三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条及び第六号各号に